

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日本電通株式会社

【英訳名】 NIPPON DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 上 敏 郎

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 森 西 輝 幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 森 西 輝 幸

【縦覧に供する場所】 日本電通株式会社 東京支社  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目1番3号)

日本電通株式会社 京都支店  
(京都市山科区上花山講田町37番地)

日本電通株式会社 奈良支店  
(奈良市杉ヶ町53番地の6)

日本電通株式会社 神戸支店  
(神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の4)

日本電通株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦3丁目6番35号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	14,912,212	16,146,387	34,979,741
経常利益	(千円)	308,119	311,973	905,997
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	177,851	204,236	530,383
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	149,550	154,949	426,109
純資産額	(千円)	9,930,794	10,126,604	10,161,051
総資産額	(千円)	19,758,197	18,697,264	20,224,216
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	77.89	91.57	233.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.3	53.1	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	648,748	985,677	720,842
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	881,113	346,531	856,784
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	226,691	22,498	307,687
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,675,377	4,547,132	3,237,421

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.93	95.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で併合しております。第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、中国や新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題に伴う株式市場の混乱、円高の進行の影響などもあって、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

一方、当社グループの主要な事業領域であります情報通信分野は、ビッグデータやクラウドに加え、AIやIoT等を活用した新たなビジネスモデルが創出されつつあり、企業ニーズが多様化・高度化すると同時に、東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラの整備・構築、社会全体のICT化の進展に対応したセキュリティ・耐災害性が求められるなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。

このような経営環境の変化の中で、当社グループは『成長企業への変革：新たな発想で、次の一步を踏み出そう』を平成28年度の経営方針とし、受注拡大、グループ協業の推進、人材育成、業務のIT化の4項目を重点施策に掲げて企業基盤の拡大と収益力の強化に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高は166億37百万円（前年同期比7.8%増）、売上高は161億46百万円（前年同期比8.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益は2億52百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は3億11百万円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

セグメント別の受注・売上の状況は次のとおりであります。

#### （通信設備エンジニアリング事業）

通信設備・インフラ設備関連工事等の受注拡大により、受注高は66億26百万円（前年同期比13.5%増）となりましたが、売上高は、59億17百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

#### （ICTソリューション事業）

サーバー、ネットワーク関連、ソフトウェアの販売及び導入サービスやIT基幹システム開発等グループ一丸となって受注活動を積極的に展開した結果、受注高は100億11百万円（前年同期比4.4%増）、売上高は102億28百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の財政状態は、総資産は186億97百万円で前連結会計年度末比15億26百万円の減少となりました。これは流動資産においては134億54百万円と、前連結会計年度末比14億2百万円減少し、固定資産が52億42百万円と、前連結会計年度末比1億24百万円減少したことによります。

流動資産の減少の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が前連結会計年度末比28億94百万円減少したこと等であります。

固定資産の減少の主な要因は、「投資有価証券」が前連結会計年度末比66百万円減少したこと等であります。

負債の部は85億70百万円で、前連結会計年度末比14億92百万円減少しました。内訳は流動負債で前連結会計年度末比14億70百万円減少し、固定負債で前連結会計年度末比22百万円減少しております。

流動負債の減少の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」が前連結会計年度末比13億円減少したこと等であります。

固定負債の減少の主な要因は、「退職給付に係る負債」が前連結会計年度末比11百万円減少したこと等であります。

純資産は101億26百万円で前連結会計年度末比34百万円の減少となりました。主な要因としましては、「その他有価証券評価差額金」が前連結会計年度末比54百万円減少したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.3%から53.1%に増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首時点の資金に比べ13億9百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末の資金は45億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9億85百万円の増加となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。前年同期と比べて、当期は3億36百万円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億46百万円の増加となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入によるものであります。前年同期と比べて、当期は12億27百万円の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。前年同期と比べて、当期は2億49百万円の減少となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,197,000
計	33,197,000

(注) 平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は26,597,000株減少し、6,600,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,428,000	2,685,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株 (提出日現在 100株)
計	13,428,000	2,685,600		

(注) 平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数を1,000株から100株にする変更を行い、発行済株式総数は10,742,400株減少し、2,685,600株となっており、単元株式数は100株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		13,428		1,493,931		1,428,916

(注) 平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は10,742,400株減少し2,685,600株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	547	4.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	515	3.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	500	3.73
ニチデン共栄会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	477	3.56
JBC Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	450	3.35
株式会社ヒューマンネット	大阪市港区磯路2丁目21番3号	412	3.07
日本電通社員持株会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	403	3.01
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	326	2.43
昭和リース株式会社	東京都文京区後楽1丁目4番14号	318	2.37
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	313	2.33
計		4,265	31.76

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,338千株(17.41%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,338,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,957,000	10,957	
単元未満株式	普通株式 133,000		一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	13,428,000		
総株主の議決権		10,957	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。
- 3 平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数を1,000株から100株にする変更を行い、発行済株式総数は10,742,400株減少し2,685,600株となっており、単元株式数は100株になっております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電通株式会社	大阪市港区磯路 2丁目21番1号	2,338,000		2,338,000	17.41
計		2,338,000		2,338,000	17.41

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において新任役員はありません。

### (2) 退任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において退任役員はありません。

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員 営業統括	取締役 副社長執行役員 営業統括兼ITシステムメ ンテナンス事業部担当	杉本 勝次	平成28年7月1日
取締役 専務執行役員 技術統括兼安全衛生推進 本部長兼安全品質管理部 担当兼協力会社担当	取締役 専務執行役員 技術統括兼京都支店担当 兼企画管理本部総務部購 買担当兼協力会社担当	長澤 泰彦	平成28年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人浩陽会計社による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,973,879	4,219,481
受取手形・完成工事未収入金等	9,247,047	6,352,367
有価証券	850,443	700,000
未成工事支出金	1,192,369	1,521,548
商品	216,931	217,163
材料貯蔵品	23,042	50,310
その他	356,666	397,816
貸倒引当金	3,500	3,823
流動資産合計	14,856,878	13,454,864
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,155	2,047,155
その他(純額)	806,137	767,832
有形固定資産合計	2,853,293	2,814,987
無形固定資産		
のれん	36,962	29,968
その他	197,260	147,365
無形固定資産合計	234,222	177,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1,633,674	1,567,261
その他	707,637	734,326
貸倒引当金	61,491	51,509
投資その他の資産合計	2,279,820	2,250,078
固定資産合計	5,367,337	5,242,400
資産合計	20,224,216	18,697,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,019,334	3,718,941
短期借入金	1,480,000	1,660,000
1年内返済予定の長期借入金	15,996	12,996
未払法人税等	249,446	82,213
未成工事受入金	802,516	865,901
賞与引当金	331,341	333,427
工事損失引当金	7,365	-
その他	650,068	412,160
流動負債合計	8,556,068	7,085,639
固定負債		
長期借入金	16,680	11,682
退職給付に係る負債	1,099,897	1,088,084
その他	390,518	385,253
固定負債合計	1,507,096	1,485,020
負債合計	10,063,165	8,570,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,429,083	1,429,154
利益剰余金	7,338,603	7,397,480
自己株式	737,518	778,505
株主資本合計	9,524,100	9,542,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454,685	399,921
土地再評価差額金	8,111	8,111
退職給付に係る調整累計額	3,816	3,112
その他の包括利益累計額合計	442,756	388,697
非支配株主持分	194,194	195,846
純資産合計	10,161,051	10,126,604
負債純資産合計	20,224,216	18,697,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,912,212	16,146,387
売上原価	13,102,003	14,081,028
売上総利益	1,810,208	2,065,358
販売費及び一般管理費	1 1,528,497	1 1,812,468
営業利益	281,710	252,890
営業外収益		
受取利息	737	1,127
受取配当金	22,591	26,569
投資有価証券売却益	-	28,744
その他	13,050	11,952
営業外収益合計	36,379	68,394
営業外費用		
支払利息	9,107	6,390
その他	863	2,920
営業外費用合計	9,970	9,311
経常利益	308,119	311,973
税金等調整前四半期純利益	308,119	311,973
法人税、住民税及び事業税	123,707	86,296
法人税等調整額	15,611	17,221
法人税等合計	108,096	103,518
四半期純利益	200,023	208,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,171	4,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,851	204,236

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	200,023	208,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,897	54,209
退職給付に係る調整額	10,574	704
その他の包括利益合計	50,472	53,505
四半期包括利益	149,550	154,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,385	150,177
非支配株主に係る四半期包括利益	22,165	4,772

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	308,119	311,973
減価償却費	122,032	116,673
のれん償却額	18,139	6,993
貸倒引当金の増減額(は減少)	648	9,659
賞与引当金の増減額(は減少)	20,661	2,086
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,353	14,682
受取利息及び受取配当金	23,328	27,697
支払利息	9,107	6,390
投資有価証券売却損益(は益)	-	28,744
売上債権の増減額(は増加)	2,430,444	2,894,680
未成工事支出金等の増減額(は増加)	387,299	356,678
仕入債務の増減額(は減少)	1,293,962	1,300,392
その他	360,905	385,723
小計	822,304	1,215,219
利息及び配当金の受取額	23,328	27,697
利息の支払額	9,683	6,285
法人税等の支払額	187,201	250,954
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>648,748</b>	<b>985,677</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40,400	40,409
定期預金の払戻による収入	40,392	40,400
有価証券の取得による支出	500,000	200,000
有価証券の売却及び償還による収入	-	550,130
有形固定資産の取得による支出	14,317	2,631
無形固定資産の取得による支出	10,073	7,598
投資有価証券の取得による支出	66,722	1,972
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	35,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	287,111	-
その他	2,880	26,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>881,113</b>	<b>346,531</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	450,000	180,000
長期借入金の返済による支出	7,998	7,998
リース債務の返済による支出	8,855	5,104
自己株式の取得による支出	93,578	41,239
配当金の支払額	114,876	145,360
非支配株主への配当金の支払額	-	3,120
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,000	-
その他	-	323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>226,691</b>	<b>22,498</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,673	1,309,711
現金及び現金同等物の期首残高	3,681,051	3,237,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,675,377	1 4,547,132

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

株式併合及び単元株式数の変更

平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77.89円	91.57円

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	597,592千円	773,253千円
賞与引当金繰入額	91,694千円	80,321千円
退職給付費用	24,695千円	35,854千円

売上高の季節的変動

当社グループにおいては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
現金及び預金勘定	2,982,548千円	4,219,481千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	86,900千円	86,909千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	850,929千円	500,000千円
引出制限付預金	71,200千円	85,440千円
現金及び現金同等物	3,675,377千円	4,547,132千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	114,876	10	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	145,360	13	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信設備エンジ ニアリング事業	ICTソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,520,915	8,391,296	14,912,212		14,912,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,374	2,504	20,879	20,879	
計	6,539,290	8,393,801	14,933,091	20,879	14,912,212
セグメント利益	409,795	298,067	707,863	426,152	281,710

(注) 1. セグメント利益の調整額 426,152千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、NDIソリューションズ株式会社(旧社名 TMIソリューションズ株式会社)の株式を取得し、NDIソリューションズ株式会社(旧社名 TMIソリューションズ株式会社)及び株式会社グロスディーを連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「ICTソリューション事業」のセグメント資産が3,806,917千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間より「ICTソリューション事業」セグメントにおいて、NDIソリューションズ株式会社(旧社名 TMIソリューションズ株式会社)及び株式会社グロスディーを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては11,146千円ではありますが、重要性が乏しいため発生時の費用として処理しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信設備エンジ ニアリング事業	ICTソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,917,846	10,228,541	16,146,387		16,146,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,257	5,579	15,836	15,836	
計	5,928,104	10,234,120	16,162,224	15,836	16,146,387
セグメント利益	383,615	331,358	714,974	462,083	252,890

(注) 1. セグメント利益の調整額 462,083千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円89銭	91円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	177,851	204,236
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	177,851	204,236
普通株式の期中平均株式数(株)	2,283,245	2,230,336

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

日本電通株式会社  
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 財 部 昭 二 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 達 彦 印

業務執行社員 公認会計士 濱 本 有 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。